



食品流通事業 事業戦略

2012年5月17日
富士電機株式会社
食品流通事業本部

- 事業概要
- 事業計画
- 事業戦略・重点施策

事業概要

コア技術である「**冷熱技術**」に加え、自販機・通貨機器で蓄積した「**メカトロ技術**」、およびITを融合した「**システム技術**」を活かし、食品流通分野に最適な商材・ソリューションを提供する

自動販売機分野

【自動販売機】

- 缶自動販売機
- カップ自動販売機
- ペーパーパック自動販売機
- 食品・物品自動販売機

【フードサービス機器】

- 自動給茶機
- 清涼ディスペンサー
- コーヒーマシン

店舗流通分野

【店舗】

- 冷凍・冷蔵ショーケース
- 店舗省エネシステム
- 店舗エネルギー管理システム

- 栽培履歴管理
- 環境モニタ
- 太陽光発電



【アグリ】

【流通・要冷】

- 要冷・冷蔵設備
- 輸配送システム
- 物流センターシステム

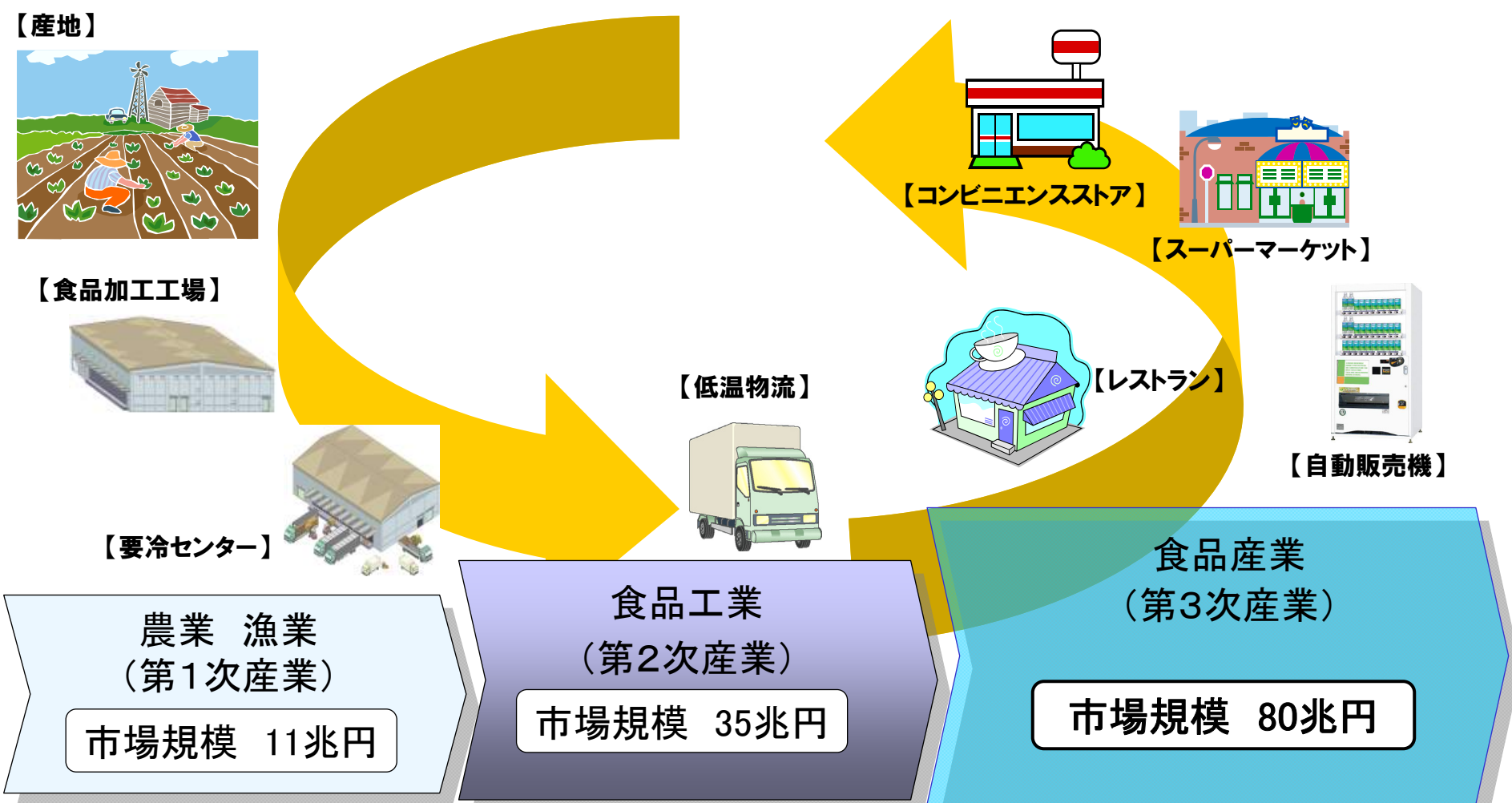
- 自動釣銭機
- 硬貨・紙幣識別機

【通貨機器】

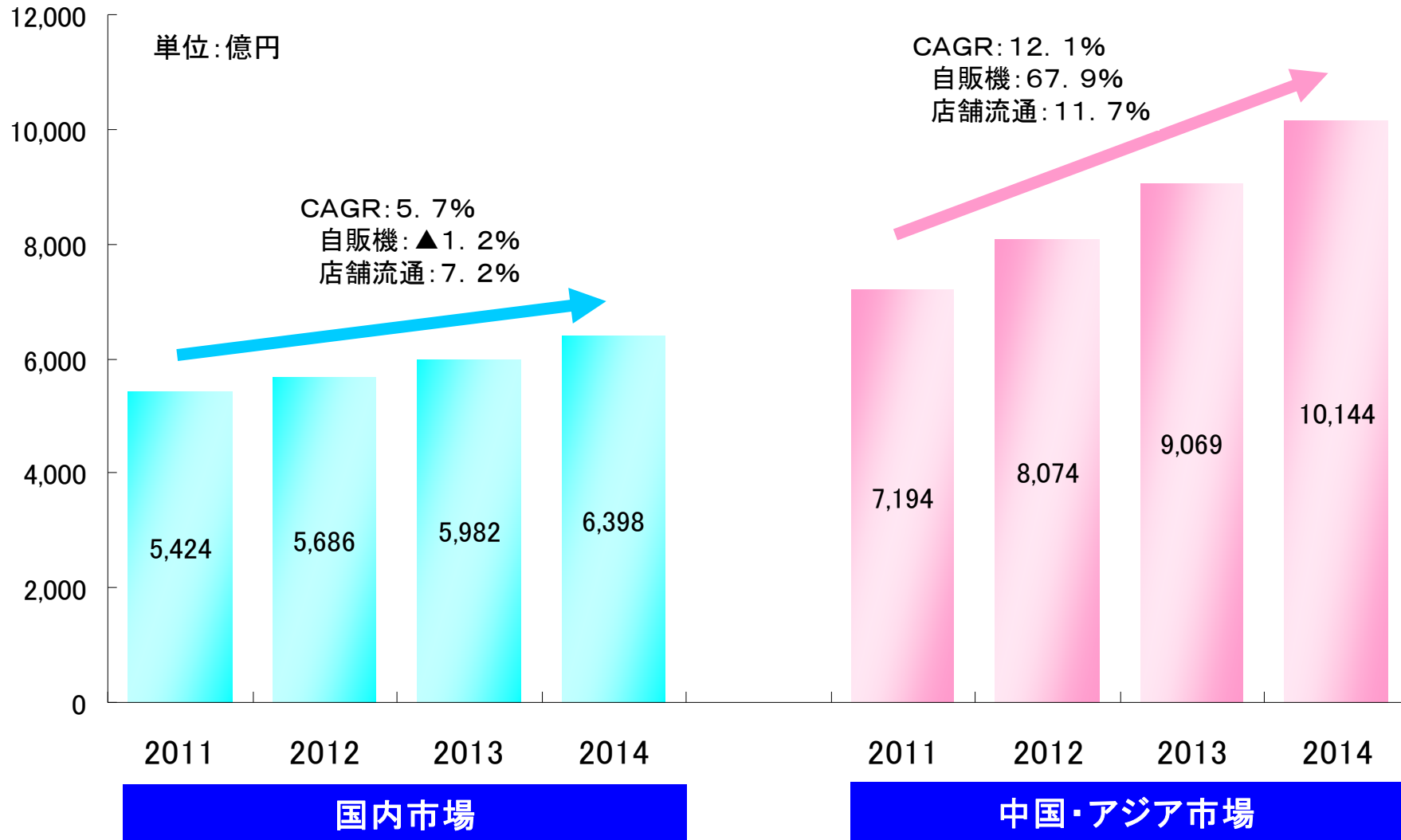


事業計画

「安全・安心・省エネルギー」をキーワードとし、生産地から消費者までの食品流通を「熱のコントロール」により最適化する



当社の食品流通事業における市場規模予測



※当社予測

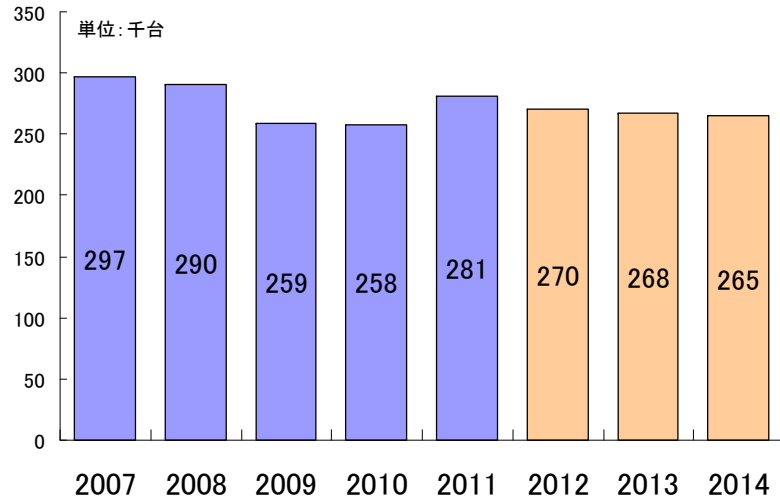


市場動向

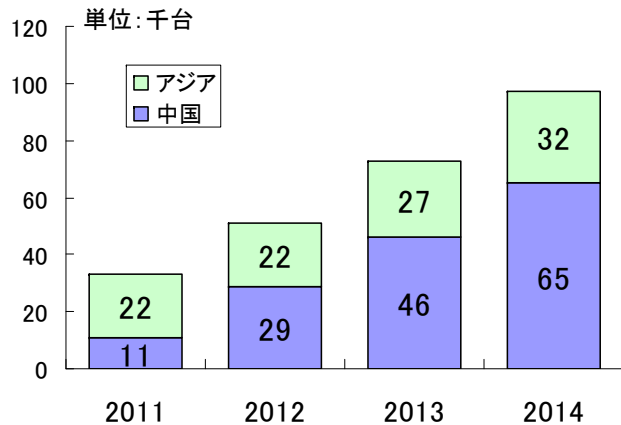
国内の既存顧客・既存商材の市場は横這い、または微減であり、食品流通事業における新たな付加価値の創造、潜在需要の掘り起こしが必要。一方、海外での需要は急速に高まる。

自販機市場

国内 缶自販機の市場規模(出荷規模)



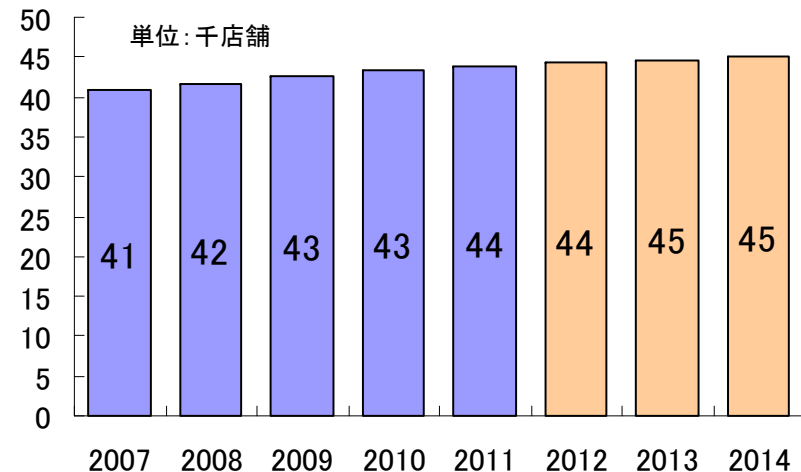
中国・アジアの自販機市場規模(出荷規模)



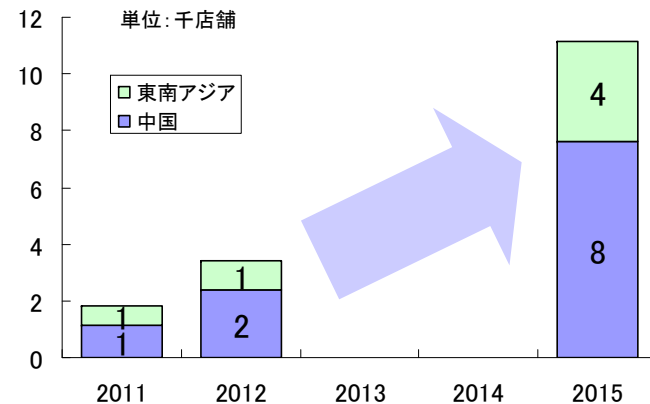
※当社予測

コンビニエンスストア市場

国内 コンビニエンスストアの市場規模(既存店舗数)



中国・東南アジアの日系チェーン市場規模(出店規模)

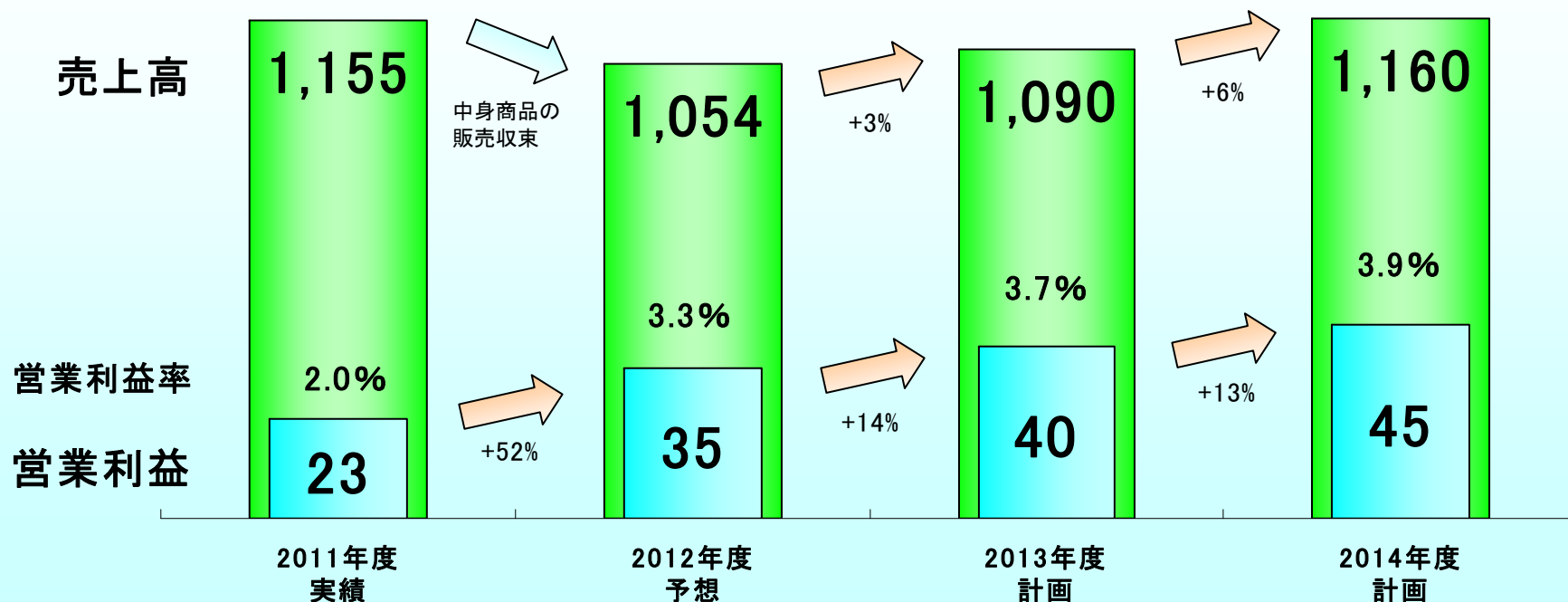


※当社予測

基本方針

成長が見込まれる海外市場において、中国市場での自販機事業の拡大および海外エコ店舗ビジネスの基盤確立に取り組むとともに、国内では冷熱技術を活用した食品流通分野での新事業の創出を図る。

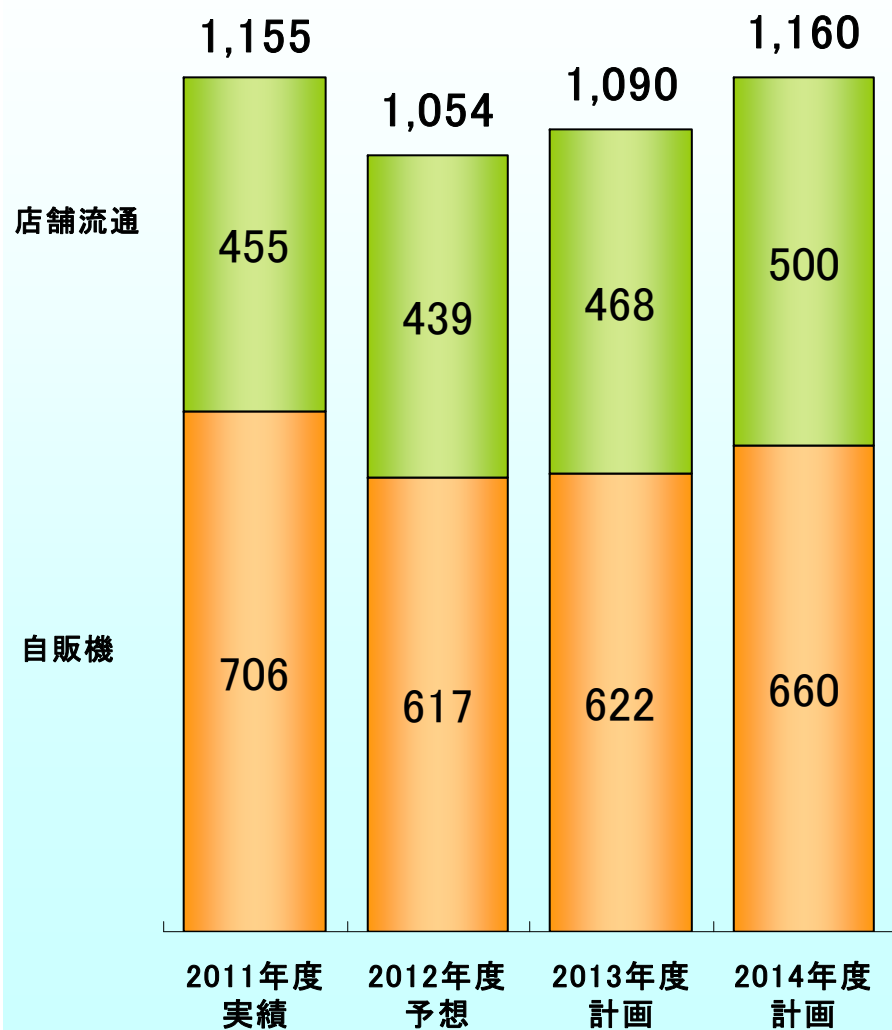
売上高・営業利益(億円)



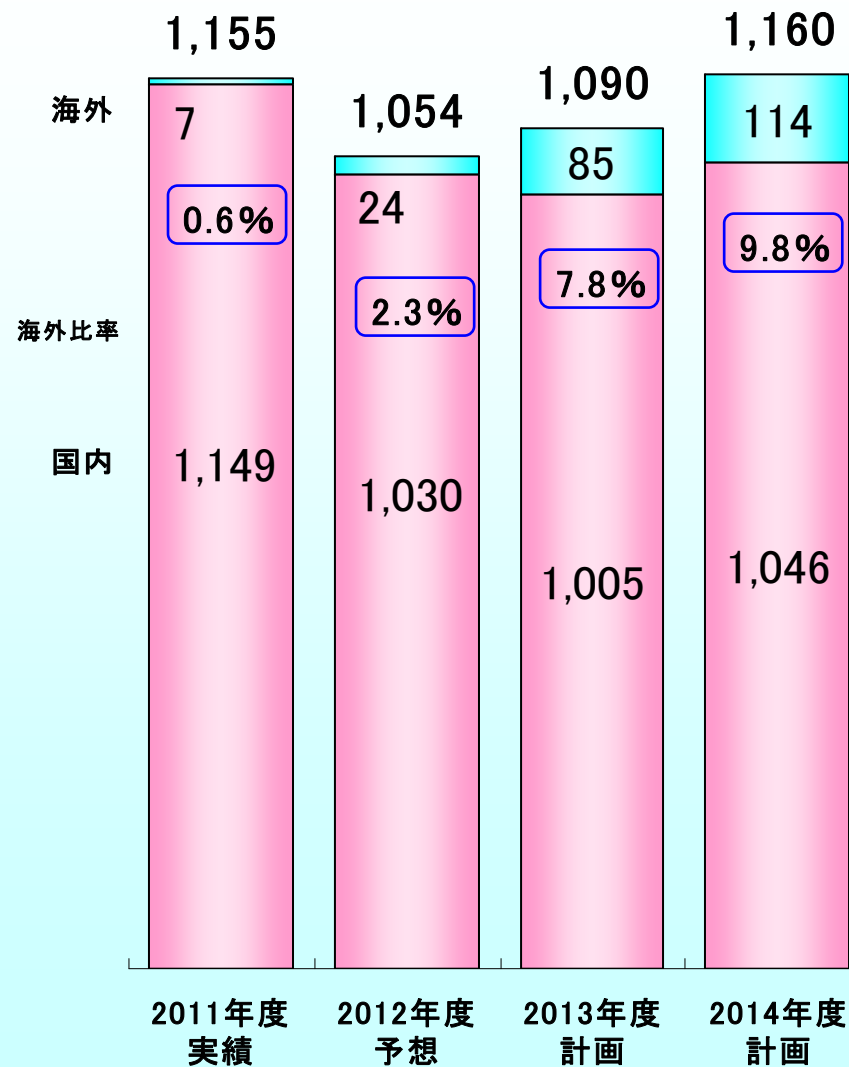


事業計画

サブセグメント別売上高(億円)



国内・海外別売上高(億円)



2012年度 事業戦略・重点施策

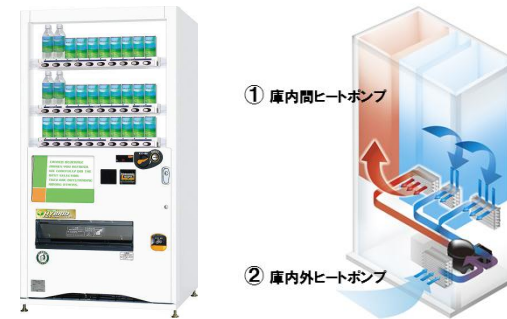
基本戦略

差別化機種種の展開加速と、海外市場での事業展開により、売上高の確保・拡大を図る

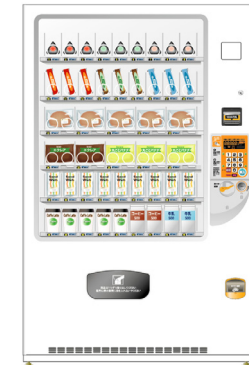
重点施策

- 売上高の確保・拡大
 - ・ハイブリッドヒートポンプ機等の環境対応型自販機スタンダード化推進
 - ・フード機器の拡大
- 海外事業の拡大
 - ・中国市場での自販機ビジネス展開の本格化
 - ・グローバル機による東南アジア市場の開拓
- 収益体質の強化
 - ・海外調達および集中購買の強化を主とする原価低減の推進による自販機本体の収益力の強化

ハイブリッドヒートポンプ機



環境対応型カップ機

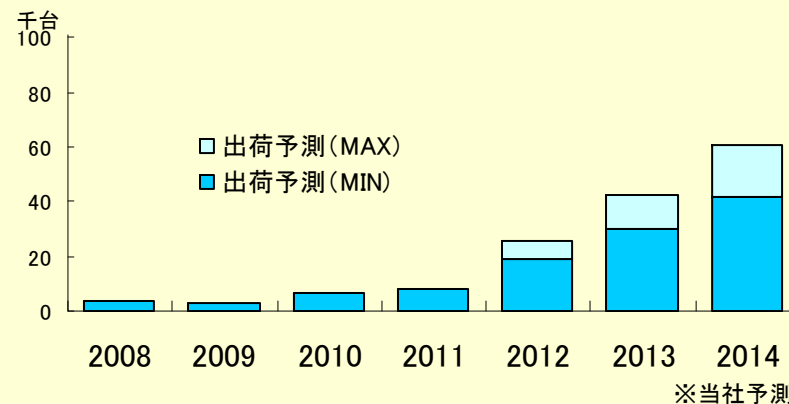


グローバル機

重点施策

- 中国専用機投入による市場活性化・需要喚起
- 中国地場オペレーターとの連携強化
- 日系を含む飲料メーカーへの自販機展開促進
- サービス・整備事業への取り組み
- 市場拡大に伴う生産能力増強

缶PET飲料自販機の市場推移予測

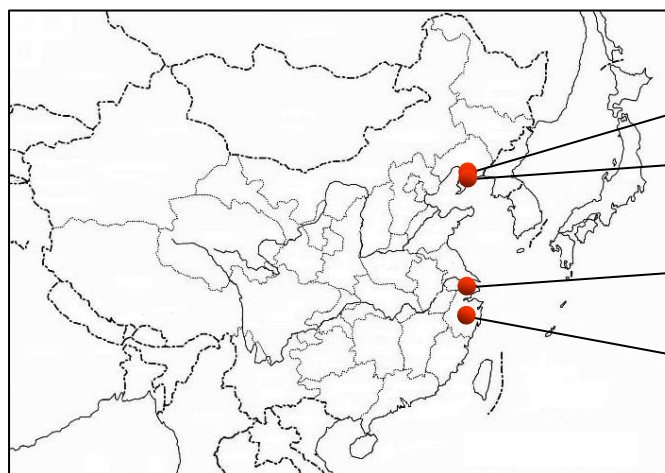


※2012年以降、経済成長、人件費上昇等により自動販売機の市場ニーズが急速に拡大する。

※市場拡大の中で、競合参入による競争激化はあるが、先行優位を活かしてトップシェアを確保。



中国専用機



大連富士冰山自動販売機社

大連佳楽自動販売機経営社

富士電機(中国)社

富士電機(杭州)軟件社

基本戦略

市場ニーズにマッチした製品投入による売上の確保・拡大を図るとともに、海外、新規分野における事業展開を拡大する

重点施策

- 海外事業の拡大
 - ・海外エコ店舗のビジネス基盤確立
- 収益体質の強化
 - ・合理化施策の実行による収益体質強化
 - ・工事・購入品、ショーケースのコストダウン
- 新規分野の拡大
 - ・要冷(冷熱技術)とITの融合による流通システムの売上拡大(店舗⇒上流へ)

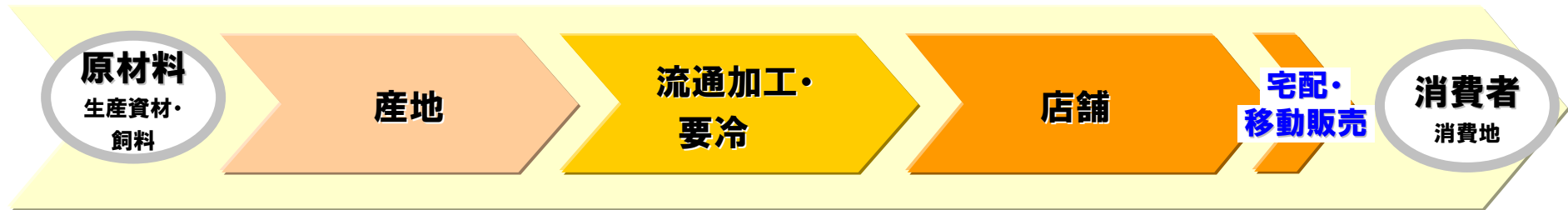
エコ店舗

お客様店舗



要冷センターパッケージ





1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。